

**第4世代移動通信システムの普及のための
特定基地局の開設計画の認定に係る
終了促進措置に関する四半期報告**

**令和4年度第3四半期
(令和4年10月～12月)**

**KDDI株式会社
沖縄セルラー電話株式会社
楽天モバイル株式会社**

目次¹

1	終了促進措置を実施した無線局数.....	1
2	終了促進措置の実施に要した費用.....	3
3	終了促進措置の実施状況.....	4
3-1	他の認定開設者との合意.....	4
3-2	終了促進措置に関する周知・通知.....	5
3-3	対象免許人との協議.....	6
4	終了促進措置の実施体制.....	6

¹ 平成31年4月1日より、「楽天モバイルネットワーク株式会社」は「楽天モバイル株式会社」に商号変更いたしました。

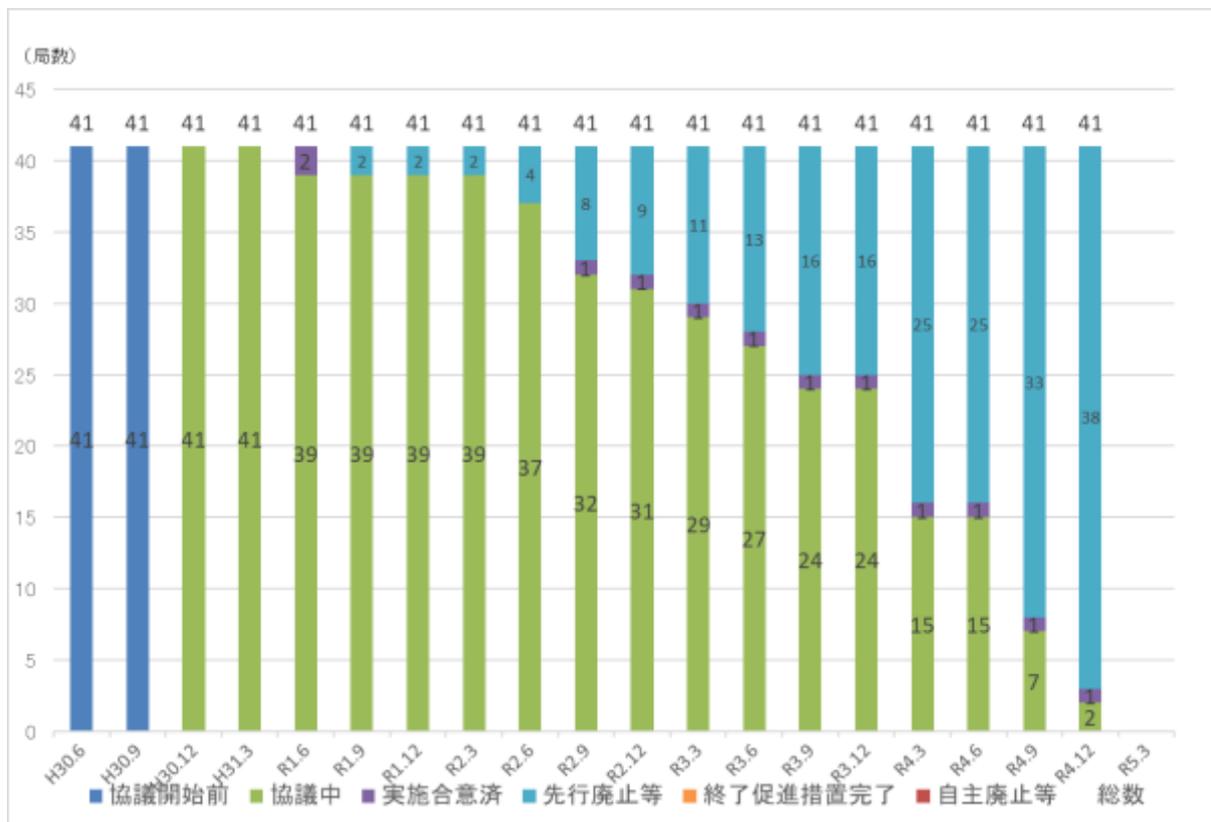
1 終了促進措置を実施した無線局数

① 本四半期の終了促進措置実施状況

本四半期は、終了促進措置を完了した無線局はありません。

② 本四半期末における終了促進措置の実施状況

終了促進措置の実施状況は以下の通りです。本四半期は、既存無線設備の運用が停止するまでの期間において、事業継続のために必要とされる代替通信回線を整備し、5局の無線局の運用を停止しました。



(凡例について)

協議開始前	既存免許人と終了促進措置に関する具体的な協議を開始する前の無線局数
協議中	既存免許人と終了促進措置の具体的な協議を行っている最中の無線局数
実施合意済 (※)	既存免許人と終了促進措置の実施にかかる契約を締結しているが、無線局の運用停止又は廃止には至っていない無線局数
先行廃止等	既存免許人の無線局は運用停止又は廃止済みであるが、移行先機器の納入は完了していない無線局数
終了促進措置完了	既存免許人の無線局の廃止及び移行先機器の納入が済んでおり、終了促進措置の手続きが完了している無線局数
自主廃止等	終了促進措置の手続きによらず、既存免許人が無線局の廃止等を行った無線局数

※：既存免許人との協議により、終了促進措置の対象となる公共業務用無線局の廃止のみとされた無線局1局を含む。

都道府県ごとの終了促進措置の実施状況は以下の通りです。

(局数)	協議開始前	協議開始済	実施合意済	先行廃止等	終了促進措置完了	自主廃止等
北海道	0	0	0	6	0	0
青森県	0	0	0	2	0	0
岩手県	0	0	0	1	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	1	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	1	0	0
茨城県	0	0	0	1	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	1	0	0	0
千葉県	0	0	0	1	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	1	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	3	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	1	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	1	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	2	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	1	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	1	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0
山口県	0	1	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	1	0	0
福岡県	0	0	0	1	0	0
佐賀県	0	0	0	1	0	0
長崎県	0	1	0	2	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	3	0	0
鹿児島県	0	0	0	3	0	0
沖縄県	0	0	0	4	0	0
全国	0	2	1	38	0	0

2 終了促進措置の実施に要した費用

本四半期及び累計で、開設指針に規定する費用は下表のとおりです。なお、開設計画における負担可能額は2,110億円です。

本四半期中		累計	
全体	うち1者あたりの負担額 ²	全体	うち1者あたりの負担額
612百万円	うち楽天モバイル 393百万円	8,550百万円	うち楽天モバイル 5,496百万円
	うちKDDI/沖縄セルラー 電話 218百万円		うちKDDI/沖縄セルラー 電話 3,053百万円

² 費用の負担については、KDDI 株式会社と沖縄セルラー電話株式会社を一の者とみなし、KDDI 株式会社/沖縄セルラー電話株式会社：楽天モバイル株式会社=1.0：1.8の比率で負担することとしております。

3 終了促進措置の実施状況

3-1 他の認定開設者との合意

本四半期は、特にありません。

(参考) 過去の主な実施状況

平成30年4月	終了促進措置の共同実施方法等に関する認定開設社間の協議開始
平成30年5月	終了促進措置の共同実施方法等について合意し、インターネットに公表 【KDDI/沖縄セルラー電話のURL】 http://media3.kddi.com/extlib/files/corporate/kddi/kokai/1700mhz/pdf/agreement.pdf http://media3.kddi.com/extlib/files/corporate/kddi/kokai/1700mhz/pdf/attachment.pdf 【楽天モバイルのURL】 https://mobile.rakuten.co.jp/corporate/notice/2018/pdf/three_parties_agreement.pdf https://mobile.rakuten.co.jp/corporate/notice/2018/pdf/three_parties_agreement_detail.pdf
平成30年12月	「一般社団法人1.7GHz移行推進協会」の設立に関して合意
令和3年6月	楽天モバイル株式会社の1.7GHz帯（東名阪以外）開設計画に対する認定（令和3年（2021年）4月14日）を受け、すべての認定開設者との間で原合意からの変更について合意し、インターネットに公表 【楽天モバイルのURL】 https://corp.mobile.rakuten.co.jp/assets/pdf/about/three_parties_agreement.pdf?210804

3-2 終了促進措置に関する周知・通知

本四半期は、特にありません。

(参考) 過去の主な実施状況

平成30年4月	終了促進措置の実施概要に関する対象免許人との協議開始
平成30年6月	対象免許人と実施概要に関する合意 終了促進措置の実施概要についてインターネット公表 対象免許人専用窓口の設置(代表幹事であるKDDI株式会社へ窓口を統一) 【KDDI/沖縄セルラー電話のURL】 http://media3.kddi.com/extlib/files/corporate/kddi/kokai/1700mhz/pdf/notification.pdf 【楽天モバイルのURL】 https://mobile.rakuten.co.jp/corporate/notice/2018/pdf/frequency_reallocation.pdf
平成30年7月	対象免許人へ終了促進措置の実施手順を通知 同手順をインターネットに公表 【KDDI/沖縄セルラー電話のURL】 http://media3.kddi.com/extlib/files/corporate/kddi/kokai/1700mhz/pdf/notification.pdf 【楽天モバイルのURL】 https://mobile.rakuten.co.jp/corporate/notice/2018/pdf/frequency_reallocation.pdf
令和3年7月	対象免許人と実施概要に関する合意 終了促進措置の実施概要についてインターネット公表 【楽天モバイルのURL】 https://corp.mobile.rakuten.co.jp/assets/pdf/about/frequency_reallocation.pdf?210727
令和3年9月	対象免許人へ終了促進措置の実施手順を通知 同手順をインターネットに公表 【楽天モバイルのURL】 https://corp.mobile.rakuten.co.jp/assets/pdf/about/frequency_reallocation.pdf?210727

3-3 対象免許人との協議

本四半期は、終了促進措置を円滑に行うための連絡調整会議を12回実施しました。

(参考) 過去の主な実施状況

平成30年4月	終了促進措置の実施に関する合意書の締結に向けた対象免許人との事前協議開始
平成30年6月	免許人と認定開設者との間の連絡会設置の合意
平成30年12月	「終了促進措置の実施に関する合意書」(基本合意)の締結
平成31年3月	免許人、認定開設者、1.7GHz移行推進協会による会議体「連絡調整会議」を設置
令和3年4月	対象免許人との間で「終了促進措置の実施に関する合意書」の変更に関する覚書を締結

4 終了促進措置の実施体制

本四半期は、特にありません。

(参考) 過去の主な実施状況

平成30年8月	「1.7GHz帯周波数移行促進共同企業体」設立
平成30年12月	「一般社団法人1.7GHz移行推進協会」設立